

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県長和町

人口	7,026人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	183.95km <sup>2</sup>	実収支	赤字	比率	- %
人口密度	6,049.346/千円	将来負担	比率	15.6 %	
標準財政規模	5,697,908千円	将来負担	比率	31.4 %	
地方債現在高	293,731千円	市町村	年度	H18	- 1
	3,929,393千円			H19	- 1
	6,016,201千円			H20	- 1
				H21	- 1
				H22	- 1

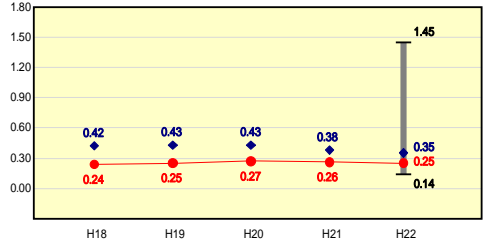
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。\*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 31/48 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

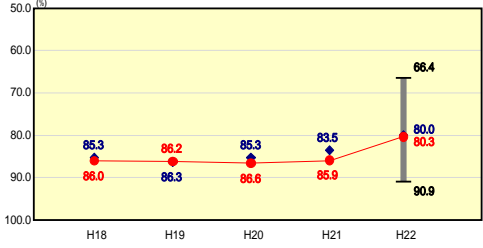


**財政力指数の分析**  
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などにより、0.25と類似団体0.35、長野県平均0.42を下回っており、またここ3カ年0.01づつ減少していることから、退職者不補充等による人件費の節減、投資的経費の抑制などに努め歳出の縮減を目指すと共に、税収の徴収率向上を中心とする歳入増に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.3%]

類似団体内順位 26/48 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

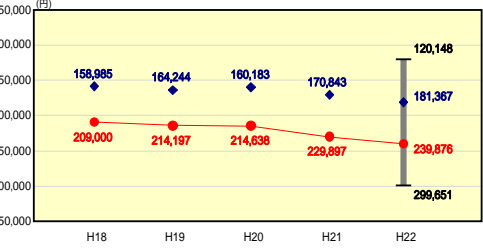


**経常収支比率の分析**  
合併年度前後に起債発行額の抑制を図ったことにより、長野県平均82.7%、全国平均89.2%を下回っているが、今後合併特別債などの起債元金償還が始まることから、今後の事務事業の見直しを強化していくと共に経常経費の節減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [239,876円]

類似団体内順位 44/48 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

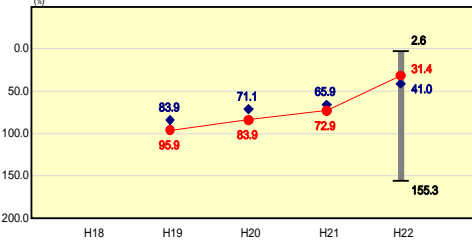


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
類似団体決算額が181,367円に対し、当町においては239,876円となっており、非常に高い数値を示しているが、その要因として挙げられるのは主に物件費における民生費、教育費に係る臨時職員賃金である。今後これらの経費について抑制していく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [31.4%]

類似団体内順位 20/48 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

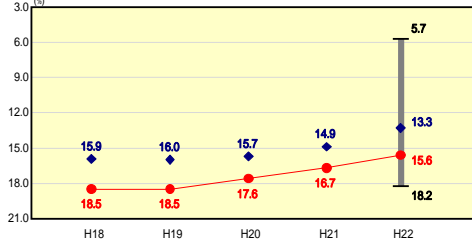


**将来負担比率の分析**  
将来負担比率は31.4%であり類似団体平均41.0%を下回っている。主な要因としては、起債の償還終了による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.6%]

類似団体内順位 35/48 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

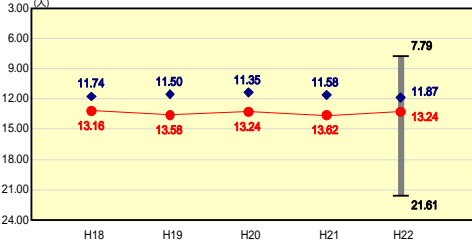


**実質公債費比率の分析**  
平成17年の合併を契機に起債発行額の抑制に努めた結果、実質公債費比率は年々減少傾向にあるが、類似団体13.3%、長野県平均11.8%と比してもまだ高い数値を示しているため、起債依存型の事業実施を見直すなど健全な財政運営に努めていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.24人]

類似団体内順位 34/48 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

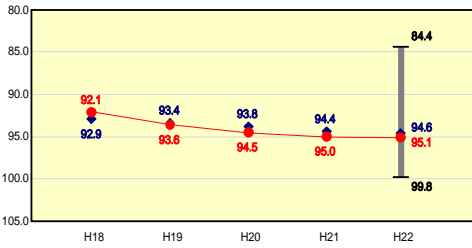


**人口千人当たり職員数の分析**  
類似団体11.87人と比し高い数値を示しているが、合併以来新規採用抑制策を講じ、定数管理に努めているところである。今後は内部管理事務の抜本的見直しを中心とした組織の簡素化による職員数削減を目指す。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [95.1]

類似団体内順位 24/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスバイレス指数の分析**  
類似団体94.6と比べ、95.1と若干高い数値を示しているため、地域の民間企業平均給与状況等を踏まえ、給与及び各種手当の適正化に努めていく。